

# 貸借対照表（バランスシート）

H18 年度普通会計

自治体の貸借対照表は、これまでに形成した財産（土地、建物、貯金等）の額と、そのために使ったお金や借金がどのくらいあるかを一つの表から読み取れるようにしたもの。ある時点（年度末）での、自治体のストック（残高）を表している。

笛吹市の貸借対照表（H18年度普通会計）

(百万円)

資産の部	H18年度	H17年度
<b>1. 有形固定資産</b>	118,659	100,878
生活イワラ・国土保全	48,008	35,955
教育	39,964	37,305
福祉	6,017	5,665
環境衛生	1,001	1,360
産業振興	11,159	8,413
消防	1,420	1,225
総務	11,090	10,956
うち土地	30,561	29,106
<b>2. 投資等</b>	14,002	10,181
(1)投資及び出資金	4,152	3,723
(2)基金等	8,938	6,458
(3)その他	912	0
<b>3. 流動資産</b>	4,186	6,390
(1)財政調整基金	2,347	2,233
(2)減債基金	478	451
(3)歳計現金	1,105	1,352
(4)市税等未収金	256	2,354
<b>資産合計</b>	136,847	117,449

負債の部	H18年度	H17年度
<b>1. 固定負債</b>	35,673	33,097
(1)市債	29,986	28,114
(2)退職手当引当金等	5,687	4,983
<b>2. 流動負債</b>	2,971	2,242
(1)翌年度償還予定額等	2,658	2,242
(2)未払金	6	0
(3)賞与引当金等	307	0
<b>負債合計</b>	38,644	35,339

純資産の部	H18年度	H17年度
<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	16,145	15,189
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	102,588	66,921
<b>3. その他一般財源等</b>	20,530	
<b>純資産合計</b>	98,203	82,110

<b>負債・純資産合計</b>	136,847	117,449
-----------------	---------	---------

総務省方式改定モデルを準用  
端数処理により合計は一致しない

これを、住民一人当たりになると以下ようになる。

笛吹市民一人当たりの貸借対照表（H18年度普通会計）

(千円)

資産の部	(千円)	構成比率
<b>1. 有形固定資産</b>	1,634	87%
生活イワラ・国土保全	661	35%
教育	550	29%
福祉	83	5%
環境衛生	14	1%
産業振興	154	8%
消防	20	1%
総務	153	8%
うち土地	421	22%
<b>2. 投資等</b>	193	10%
(1)投資及び出資金	57	3%
(2)基金等	123	6%
(3)その他	13	1%
<b>3. 流動資産</b>	58	3%
(1)財政調整基金	32	2%
(2)減債基金	7	0%
(3)歳計現金	15	1%
(4)市税等未収金	4	0%
<b>資産合計</b>	1,884	100%

負債の部	(千円)	構成比率
<b>1. 固定負債</b>	491	26%
(1)市債	413	22%
(2)退職手当引当金等	78	4%
<b>2. 流動負債</b>	41	2%
(1)翌年度償還予定額等	37	2%
(2)未払金	0	0%
(3)賞与引当金等	4	0%
<b>負債合計</b>	532	28%

純資産の部	(千円)	構成比率
<b>1. 公共資産整備国県補助金</b>	222	12%
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	1,413	75%
<b>3. その他一般財源等</b>	283	-15%
<b>純資産合計</b>	1,352	72%

<b>負債・純資産合計</b>	1,884	100%
-----------------	-------	------

総務省方式改定モデルを準用

【分析結果】

- ・H18 年度末の笛吹市の「資産」は 136,847 百万円（前年度 117,449 百万円）、「負債」は 38,644 百万円（前年度 35,339 百万円）、「純資産」は 98,203 百万円（前年度 82,110 百万円）で、「資産」「負債」「純資産」ともに増加している。（「資産」と「純資産」の増加の原因は、H18 年度に固定資産の耐用年数を見直したことに伴う評価増によるもの。）
- ・「有形固定資産」が 118,659 百万円あり、施設や道路の維持管理等にかかる経常的なコストが将来の財政運営を圧迫する原因となり得る。
- ・「市税等未収金」が 2,354 百万円から 256 百万円に減少している。（H18 年度から総務省方式改定モデルの準用により、不納欠損見込額を計上したことが原因。）

次に、企業の経営分析の手法を用いて、財政の安全性を判断する。

貸借対照表による財務分析

指標名	指標の説明	判断基準	判断（）内は前年度
一般財源比率	資金調達の自立度をみる。	+ / *100% 高いほど地方分権に対応可能。	60% (57%)
自己資本比率	資金調達方法の適正度をみる。	/ *100% 70%以上, 80%以上が理想。	72% (70%)
流動比率	短期的な支払い能力をみる。	/ *100% 130%以上, 200%以上が理想。	141% (285%)
固定比率	長期的な支払い能力をみる。	/ *100% } 100%以下。 固定比率が100%以上でも固定長期適合率が100%以下であれば格別支障はない。	121% (123%)
固定長期適合率			/ ( + ) *100% } 89% (88%)
現在までの世代による社会資本負担比率		/ *100% 75%以上, 80%以上が理想。	83% (81%)
後世代による社会資本負担比率		/ *100% 25%以下, 20%以下が理想。	33% (35%)
固定資産老朽化率	施設の老朽化の程度をみる。	(取得価格 - ) / (取得価格 - ) *100% 高いほど老朽化が進んでいる。	22% (37%)
手許資金手当率	施設の改修や建替えのための資金調達度合いをみる。	( + - ) / (取得価格 - ) *100% 100%以上が理想。	53% (25%)

- ・前年度と比べて「一般財源比率」及び「自己資本比率」が改善し、資金調達の自立度が高まっている。
- ・「流動比率」が基準を満たしており、短期的な支払不能に陥る心配はない。
- ・「固定比率」が基準を超えているが、「固定長期適合率」が基準内にあり、長期的な支払能力も支障はない。
- ・「現在までの世代による社会資本負担比率」は基準内だが、「後世代による社会資本負担比率」が基準を超え、将来の返済分が経営を圧迫する危険がある。
- ・「固定資産老朽化率」が 22%と低く、当面は大規模改修等の費用が財政圧迫の要因とはならないが、「手許資金手当率」が 100%未満であり、将来の大規模改修や建替えに備えて基金を積み増しておく必要がある。

平成 21 年度以降になるが、自治体の財務諸表が公表され全国の自治体の格付けが始まる。資金調達が少しでも有利になるよう財務諸表を健全に保つ努力も必要である。

「非効率な資産の処分（売却、貸付、用途転換等）によるオフバランス」と「新たな借金抑制による負債の圧縮」及び「財政調整基金や公共施設整備等基金等の積み増し」を計画的に進め、財務状況が悪化しないよう注視していきたい。

## 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） H18 年度普通会計

資金収支計算書は、1年間のお金の流れの状況を表すもの。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の源泉と資金の流れを明確にする。お金の流れとストックを意識した行政経営を行うことで、いわゆる黒字倒産を未然に防ぐことができる。

資金収支計算書（H18年度普通会計）

(百万円)

(行政事務活動の部)	人件費	5,106
	物件費	4,499
	社会保障給付	3,240
	補助金等	2,091
	支払利息	509
	他会計への事務費充当財源繰出	2,428
	その他支出	69
	市税	8,218
	地方交付税	7,519
	国県補助金等	2,935
	使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金	742
	市債発行額	1,154
	基金取崩額	911
	その他収入	2,528
<b>(経常的収支額)</b>	<b>6,064</b>	
(公共資産整備活動の部)	公共資産整備支出	3,165
	公共資産整備補助基金等支出	485
	他会計への建設費充当財源繰出	66
	国県補助金等	426
	市債発行額	1,451
	基金取崩額	19
	その他収入	55
<b>(公共資産整備収支額)</b>	<b>1,767</b>	
(投資財務的収支の部)	投資及び出資金、貸付金	2
	基金積立額	1,935
	定額運用基金への繰出支出	142
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,326
	市債償還額	2,413
	市債発行額	1,191
	その他収入	35
<b>(投資財務的収支額)</b>	<b>4,593</b>	
当年度歳計現金増減額 ( + + )	296	
期首歳計現金残高	1,401	
期末歳計現金残高 ( + )	1,105	

総務省方式改定モデルを準用

この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。

この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

この活動は、上記の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

前年度より現金化できる資金が約3億円減少している。

### 資金収支計算書の分析

(指標名)	(指標の説明)	(判断基準)	(判断)
行政事務活動CF流動負債比率	行政事務活動CFでどれだけ流動負債をまかなっているかを示す。	経常的収支額/流動負債*100% 高いほど安全。100%以上必要。	204%
行政事務活動CF固定負債比率	行政事務活動CFで固定負債をまかなうことができるかを示す。	経常的収支額/固定負債*100% 高いほど安全。100%あれば1年で返済可	17% -

### 【分析結果】

H18年度に「歳計現金」が296百万円減少しているが、「期末の歳計現金」では1,105百万円の黒字となっている。また、「行政事務活動キャッシュフロー(CF)流動負債比率」が100%を超えているため、短期的な資金の流れは適切な状態であると判断できる。

# 行政コスト計算書、純資産変動計算書

H18 年度普通会計

行政コスト計算書は、税金等を財源とする行政サービス（うち、資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているかどうかを、コストという側面から分析するもの。

資産形成を除く単年度の行政コストがどの分野にどのように使われたかを知ることができる。

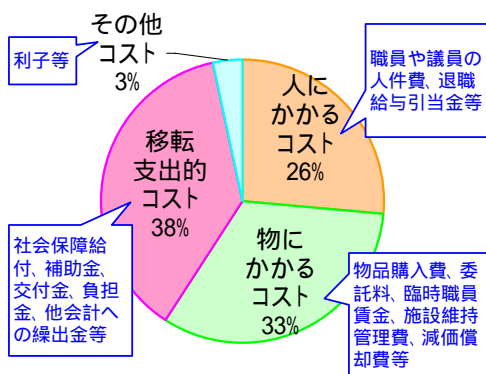
## 行政コスト計算書純資産変動結合計算書（H18年度普通会計）

(百万円)

コストの部		目的別内訳								
		生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他行政 コスト
行政コスト総額	25,010	3,076	2,970	7,244	2,184	2,282	1,280	4,891	276	807
人にかかるコスト(小計)	6,599	255	704	1,123	368	270	603	3,014	261	0
人件費	4,490	162	470	722	237	176	405	2,093	225	0
退職給与引当繰入	2,109	93	234	401	131	94	198	922	36	0
物にかかるコスト(小計)	8,220	1,257	2,073	969	1,148	965	345	1,454	9	0
物件費(物品購入、委託料、賃金等)	4,499	124	1,235	680	1,075	195	120	1,061	9	0
維持補修費	69	7	27	6	0	9	5	15	0	
減価償却費	3,652	1,125	811	283	73	761	221	378	0	
移転支出的コスト(小計)	9,384	1,564	193	5,152	668	1,047	331	422	6	0
扶助費(社会保障給付等)	3,240		58	3,182	0					
補助費等	2,091	5	124	356	372	488	318	422	6	0
繰出金	3,568	1,560	0	1,614	296	85	13	0		0
普通建設事業(他団体への補助金等)	485	0	11	0	0	474	0	0		0
その他コスト(小計)	807	0	0	0	0	0	0	0	0	807
<b>収入の部</b>										
使用料、手数料	388									
分担金、負担金、寄付金	369									
経常収益合計	757									
(差引)純経常行政コスト( - )	24,253									
ア 市税	8,508									
イ 地方交付税	7,519									
ウ 経常補助金	2,957									
エ 建設補助金	404									
オ その他	2,616									
カ その他純資産増減額	16									
純資産増加額(ア～カ)	22,020									
期首純資産残高	100,436									
期末純資産残高 - +	98,203									

総務省方式改定モデルを準用

行政コストの性質別内訳



### 【分析結果】

- ・本市の行政コストを目的別にみると、「福祉」が7,244百万円で最も多く、以下、「総務(4,891百万円)」、「生活インフラ・国土保全(3,076百万円)」となっている。性質別にみると、「移転支出的コスト」が9,384百万円で最も多くなっている。上・下水道や介護・国保及び老保事業等の特別会計への「繰出金」と社会補償給付等の「扶助費」にコストがかかっているという特徴がある。
- ・行政コストの財源調達方法としては、自主財源である「市税」が8,508百万円で最も多いものの、「地方交付税(7,519百万円)」や「経常補助金(2,957百万円)」等の依存財源も多く、国や県の制度改革等の影響を受けやすい不安定な財源構成となっている。

住民一人当たりの性質別行政コストの他市との比較 (H18年度普通会計)

	笛吹市		富士吉田市		大月市		あきる野市	
	(千円)	構成比率	(千円)	構成比率	(千円)	構成比率	(千円)	構成比率
行政コスト総額	344	100%	304	100%	381	100%	294	100%
人にかかるコスト	91	26%	65	21%	101	27%	57	19%
人件費	62	18%	55	18%	83	22%	52	17%
退職給与引当繰入等	29	8%	10	3%	18	5%	5	2%
物にかかるコスト	113	33%	121	40%	116	30%	88	30%
物件費(物品購入、委託料、賃金等)	62	18%	59	19%	49	13%	46	16%
維持補修費	1	0%	3	1%	4	1%	1	0%
減価償却費	50	15%	59	20%	63	16%	41	14%
移転支出的コスト	129	38%	111	37%	152	40%	143	49%
扶助費(社会保障給付等)	45	13%	31	10%	38	10%	59	20%
補助費等	29	9%	40	13%	67	18%	46	16%
繰出金	49	14%	35	12%	42	11%	36	12%
他団体への補助等	7	2%	5	2%	5	1%	2	1%
その他コスト	11	3%	7	2%	12	3%	6	2%

総務省方式改定モデルを準用

人口 72,624

人口 53,496

人口 30,552

人口 80,846

富士吉田市、大月市、あきる野市の数値は、各市ホームページのデータをもとに端数調整した値

退職給与引当繰入等は前年度からの増減分を計上

次に、住民一人当たりの行政コストを他市(ホームページに公表している団体)と比較してみる。

- ・一般的に、住民一人当たりの行政コストは人口規模と反比例の関係になるが、本市の住民一人当たりの行政コスト(344千円)は、人口53,496人の富士吉田市より高い。
- ・性質別行政コストの構成比率をみると、本市は「繰出金」の割合が高く、「補助費」の割合が低い。

少子高齢化の進展に伴って「扶助費」の増加が見込まれるため、自主財源である「市税」収入を確保していくとともに、水道事業や下水道事業及び国民健康保険事業等の特別会計の経営改善を図ることにより「繰出金」の抑制に努めていく必要がある。